

ミャンマー・ティラワ経済特区（ティラワ SEZ）概要（2020 年 1 月時点）

1. 開発・運営主体 Myanmar Japan Thilawa Development Ltd. (MJTD 社：2014 年 1 月 10 日設立)

日本民間出資：39%	住友商事、丸紅、三菱商事、三井住友銀行、みずほ銀行、三菱 UFJ 銀行
日本政府出資：10%	JICA
緬国民間出資：41%	ヤンゴン証券取引所に上場
緬国政府出資：10%	ティラワ SEZ 管理委員会

2. 関連法 Myanmar Special Economic Zone Law (SEZ 法：2014 年 1 月 23 日施行)

3. 開発面積・スケジュール

	開発面積	着工時期	開業時期	賃貸期限 (50+25 年)
Zone-A 開発	405ha (第 1 期/2 期)	2013 年 12 月	2015 年 9 月	2064 年 6 月
Zone-B 開発	101ha (第 1 期)	2017 年 2 月	2018 年 7 月	2067 年 2 月
	77ha (第 2 期)	2017 年 12 月	2019 年 9 月予定	2067 年 11 月
	46ha (第 3 期)	2019 年 2 月	2020 年 7 月予定	2068 年 1 月

4. 施工者 土木 (五洋建設)、配電設備 (きんでん、関電工)、上下水処理設備 (クボタ)、通信設備 (KDDI)

5. 企業進出状況

<進捗>	予約契約締結済み：109 社 (レンタル工場 5 社含む)
	本契約締結・投資認可取得済み：107 社
	工場建設中企業数：23 社
	操業開始済み企業数：75 社 (レンタル工場 4 社含む)
<輸出/国内>	輸出志向型：43 社 国内市場型：65 社 その他：1 社 (開発)
<業種>	建設資材：17 社 包装・容器：11 社 縫製：9 社 食品・飲料：9 社 農業：8 社 自動車：7 社 医療：6 社 電力・電気：8 社 靴：2 社 塗料、産業用ガス、飼料、タンク、搬送機器、潤滑油、通信施設、データサーバー、 物流倉庫 (冷凍冷蔵含む)、産業廃棄物処理、職業訓練、レンタル等
<国と地域>	日本 55 社、ASEAN 28 社 (タイ 16 社、シンガポール 3 社、マレーシア 4 社、 ミャンマー 3 社、ベトナム、インドネシア)、東アジア 18 社 (韓国 8 社、台湾 6 社、 香港 3 社、中国)、オセアニア 1 社 (オーストラリア)、南アジア 1 社 (インド)、 欧米 6 社 (スイス 2 社、アメリカ、ドイツ、オランダ、フランス)
<出資形態>	海外独資：92 社 合弁：14 社 緬国独資：3 社

6. SEZ 内ユーティリティ・サービス

MJTD 社を始め、SEZ 管理委員会、ティラワ SEZ の入居企業様より下記サービスを提供。

ユーティリティ・サービス
a. 電力 (33kV)
b. 給排水 (浄水供給：6,000m ³ /日、排水処理：4,800m ³ /日)
c. 通信 (光ファイバー回線)
d. 人材紹介
e. ワンストップサービスセンター (行政手続き相談窓口)
f. 産業廃棄物処理、検査
g. 職業訓練
h. 物流センター、保税倉庫、銀行、損害保険 等

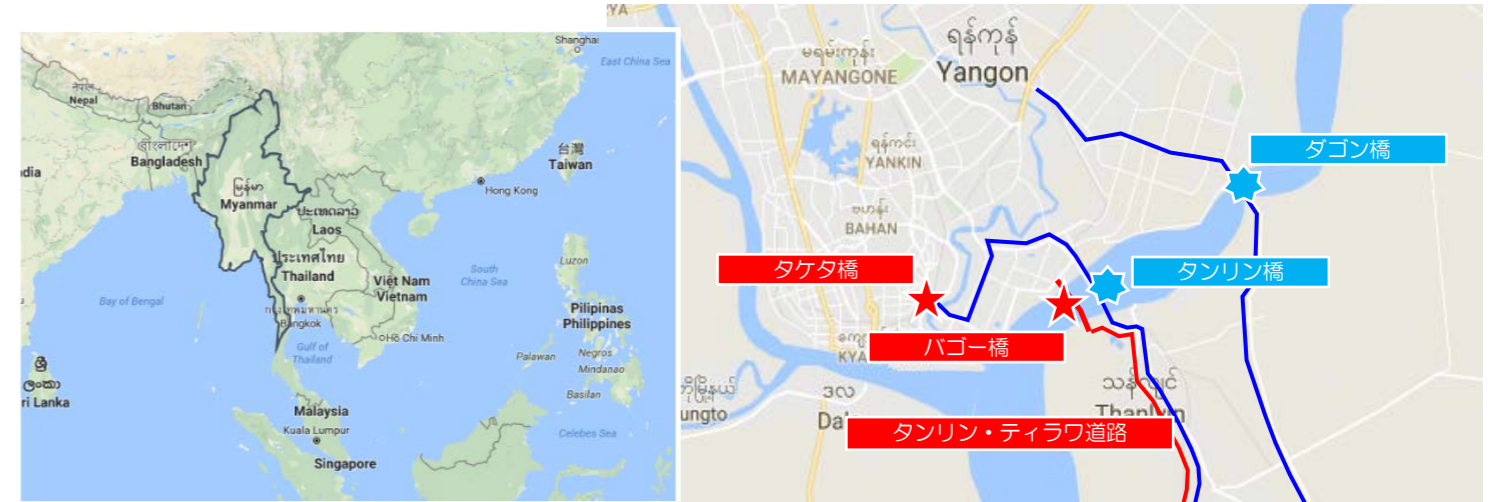
7. SEZ 外インフラ

日本の政府援助により下記インフラを整備。(下線は完成済み)

a. 電力	33kV 配電網、230kV 送電網、変電所、発電所 (ガス火力 50MW)、ガスパイプライン、
b. 給水	ラグビンダム浄水場からの送水管・給水網 (42,000m ³ /日)
c. 交通	新タケタ橋 (4 車線)、バゴー橋 (4 車線)、タンリン・ティラワ道路 (4 車線)、 コンテナターミナル港

8. お問い合わせ先

住友商事株式会社
近藤 勇樹 (こんどう ゆうき) 電話番号：03-6285-4199 e-mail：yuki-a.kondo@sumitomocorp.com



Zone-A

第 1 期	第 2 期	合計
246ha	159ha	405ha
(211+35ha)		

Zone-B

第 1 期	第 2 期	第 3 期	合計
101ha	77ha	46ha	224ha
		++	

